



放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施

平成27年度補正予算額
78,301百万円

背景・目的

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減するため、「放射性物質汚染対処特別措置法」に基づき、除染等の措置等を実施

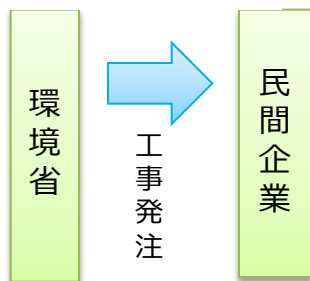
期待される効果

「放射性物質汚染対処特別措置法」に基づく除染実施計画に定める除染の確実な完了

(1) 除染特別地域内の関東・東北豪雨の被災箇所への対応 (6,640百万円)

- 本年9月の関東・東北豪雨により土砂崩れ等の被害を受けた地域において、除染の支障を除去し迅速に除染を進めるために必要な対策を行う

<事業スキーム>



<事業内容>

1. 応急復旧工事
除染工事のための進入路の仮復旧等の応急措置等
2. 客土復旧工事
除染作業中の農地・宅地等の客土材流出の復元等
3. 未除染地域からの土砂流入に伴う局所的除染工事
農地、宅地等における河川や未除染地域からの土砂流入箇所の局所的除染等



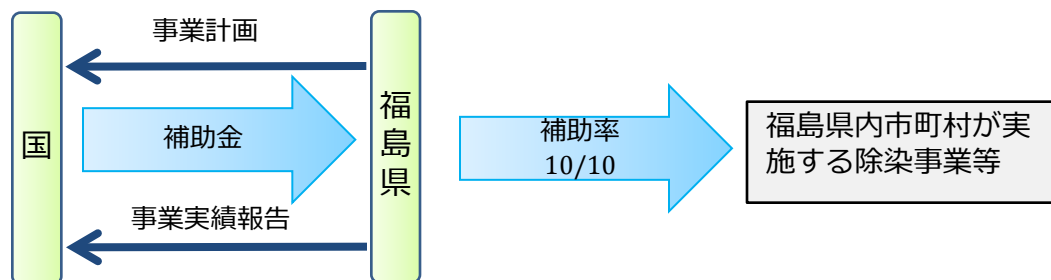
(被災例) 除染工事の進入路における土砂崩れ

(2) 地方公共団体による除染等の措置等に対する財政措置 (71,661百万円)

福島県民健康管理基金 (除染対策事業)

- 環境省により除染等の措置に要する経費を財政措置
- 放射性物質汚染対処特措法に基づき市町村が策定した除染実施計画に基づき実施する除染事業等に対して交付 (補助率10/10)

<事業スキーム>



<事業内容>

自主避難者等の帰還促進や復興の本格化に向け、平成28年度末までの除染等の完了を目指し、除染の加速化を図る。

<事業の対象となる地域>

福島県内の汚染状況重点調査地域に指定された市町村が策定する除染実施計画に位置付けられた除染実施区域